

販売用資料

2025年11月

今こそ注目！ りそな日本中小型株式ファンド

愛称: ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式



注目ポイント

- 01 東証改革の次のターゲットは「グロース市場」
- 02 小型株は相対的に割安な状態
- 03 コーナーストーン投資*やIOI*等を積極的に活用

* P3ご参照

01 東証改革の次のターゲットは「グロース市場」

第一弾と同程度のインパクトを与える転換点になる可能性も

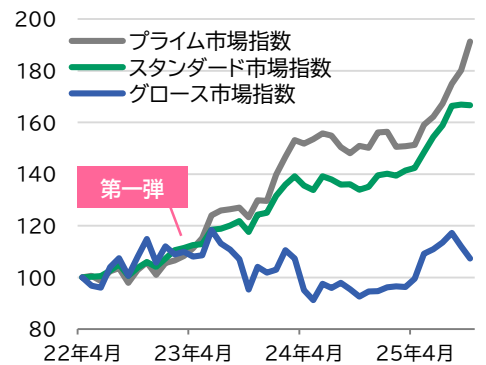
2023年3月に東証は、市場改革の第一弾として「プライム市場」「スタンダード市場」に上場する全企業に対して、PBR1倍割れの是正等の資本コストや株価を意識した経営の推進を要請しました。この要請に基づいた企業の取り組みは徐々に進展しており、足元日本株が上昇している大きな要因の一つとされています。

次に東証がターゲットとするのは「グロース市場」です。具体的には、上場維持基準を厳格化することで同市場を「高い成長を目指す企業が集まる市場」として活性化させることを目的としています(2025年3月末時点で約7割の企業が上場廃止基準に抵触)。この改革により、グロース市場の中心である中小型株に以下のメリットをもたらすことが期待されます。

- ① 中小型株に関心を持つ投資家の広がり
小粒上場企業が淘汰され、質が高く、成長期待が持てる企業の増加で機関投資家にとって投資しやすい環境が整います。特に外国人投資家の投資拡大が期待されます。
- ② 成長意欲の高い企業の増加
これまで上場することがゴールになりがちであった企業が、上場後も成長への意識を強く持つことで、持続的な成長企業が増加することが期待されます。TOPIXに採用される企業や大化けする企業が現れる可能性も高まると考えます。
- ③ M&Aによる成長機会の増加
成長を強化・維持する手段として、これまで日本では頻度が低かったM&Aの活発化が見込まれます。当ファンドでも、M&Aを成長の軸とする企業への注目を強めています。

(図1) <東証市場別指数の推移>

(期間: 2022年4月末~2025年10月末、月次)



出所: ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 各指数は配当込み指数で、2022年4月末を100として指数化。



東証改革も後押しとなり、これまで埋もれていた『実力派の中小型株』がいよいよ脚光を浴びるフェーズに



りそなアセットマネジメント

02 小型株は相対的に割安な状態

増益率予想も大型株を上回っており、小型株の魅力度は高まる方向に

ラッセル野村スタイル指数ベースでは小型株の予想PER^{*1}は約15.7倍で、大型株の約18.6倍に比べて低い水準です(2025年10月末時点)。また、PBR^{*2}も同様に大型株の約1.9倍に対して小型株は約1.3倍と低い水準にあります(図2)。

一方で、企業業績の面でも、2025年度は大型株が減益見通しであるなか、小型株は増益見通しとなっており^{*3}、小型株の魅力度は高まる方向にあるとみています。

企業業績や成長の期待値が低いだけでなく、稼ぐ力を持ちながらも割安な評価を受けている小型株は今後、成長性と収益性の両面で投資家にとって魅力的な選択肢となる可能性が高いでしょう。

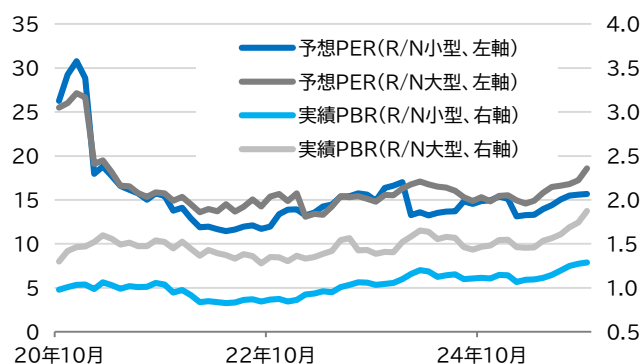
当ファンドの運用チームは2012年から年金基金等の機関投資家向けに当ファンドと同様の投資戦略を用いたファンドを提供しており、長期に渡りTOPIXを上回るパフォーマンスを実現しております(図3)。

近年プライム市場やスタンダード市場の上昇が続く中で、小型グロース株においては成長期待に比べて極めて割安で、魅力的なビジネスモデルを有する銘柄が増えています。年金運用で培った高い銘柄選定力を用い、引き続き当ファンドにおいても、魅力的な銘柄をしっかりと組み入れることで、今後も高いリターン獲得を目指していきます。

^{*1} 株価収益率: 企業の株価が1株当たり純利益の何倍かを示す指標 ^{*2} 株価純資産倍率: 企業の株価が1株当たり純資産の何倍かを示す指標
^{*3} 2025年10月末データをもとに、当ファンド運用チームが算出。

(図2) <予想PERと実績PBRの推移>

(期間: 2020年10月末~2025年10月末、月次)



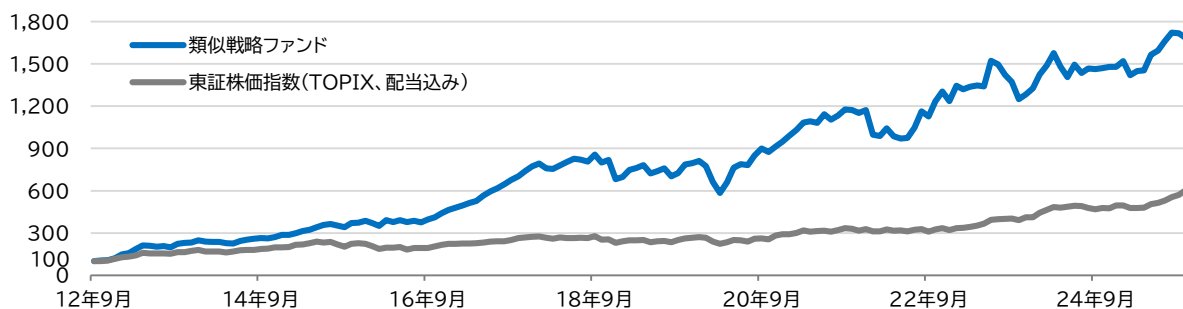
出所: ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記「R/N小型」は、Russel Nomura Small Capインデックス(配当込み)、「R/N大型」は、Russel Nomura Large Capインデックス(配当込み)のことを指します。

(図3)

<類似戦略ファンドとTOPIXの推移>

(期間: 2012年9月末~2025年10月末、月次)



<類似戦略ファンドとTOPIXの年間騰落率>

(期間: 2012年~2024年、年次)

	2012年 (10-12月)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
類似戦略 ファンド	21%	103%	16%	35%	20%	67%	-12%	19%	17%	24%	5%	7%	11%
TOPIX	17%	54%	10%	12%	0%	22%	-16%	18%	7%	13%	-3%	28%	21%

出所: ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 類似戦略ファンドは、当ファンドの運用チームが年金基金等の機関投資家向けに当ファンドと同様の運用手法で運用を行っているファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。なお、信託報酬等は控除されておりません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※ 類似戦略ファンドの設定は2012年9月であり、上記は2012年9月末を100として指数化。



割安な時こそ、『小型株』の仕込み時！

「コーナーストーン投資」のノウハウを活用し、成長期待の高い企業に早くから投資可能

「コーナーストーン投資」とは企業が株式を上場(IPO)する際に、事前に大手機関投資家等の有力な投資家が株式を一定量購入することを確約する投資手法です。欧米やアジア市場(香港やシンガポール等)でよく見られる仕組みで、近年は日本でも注目され始めています(当ファンドの投資事例:(図4)ご参照)。

発行体(IPO企業)側には、有力投資家が入ることでの信頼性向上や、資金調達の確実性向上といったメリットがあります。一方、投資家側にも一定期間、売却できない期間があるものの、成長期待が高いと判断した有望企業に先行して投資できるといったメリットがあります。設定来の当ファンドへの寄与度をみると、IPO(コーナーストーン投資、IOI*含む)での投資案件銘柄の寄与が高いことが確認できます(図5)。

*「関心の表明」を意味し、投資家が特定の企業が株式を上場する際にその企業に興味を持っていることを示すための手段。

(図4) <投資事例:「QPS研究所」株価推移>
(期間:2023年12月6日(上場)~2025年10月31日、日次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

(図5) <当ファンドへの寄与度上位銘柄>
(期間:2018年9月28日(設定日)~2025年10月31日)

	銘柄名	寄与度	備考
1	M&A総研ホールディングス	12.6%	IPO
2	円谷フィールズホールディングス	10.4%	
3	QPS研究所	8.0%	コーナーストーン投資
4	GMOインターネットグループ	5.3%	
5	SREホールディングス	5.1%	IPO
6	IPS	4.8%	IPO
7	Aiロボティクス	4.6%	IPO
8	山一電機	4.2%	
9	ライフネット生命保険	4.2%	
10	シンプレクス・ホールディングス	3.8%	IPO



上場前の『成長の原石』にいち早くアプローチできる！



当ファンドの運用状況

<基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2018年9月28日(設定日)~2025年10月31日、日次)



<組入上位10銘柄>

(2025年10月末時点)

(組入銘柄数:41銘柄)

	銘柄名	組入比率
1	円谷フィールズホールディングス	7.2%
2	SREホールディングス	5.2%
3	IPS	5.0%
4	アニコムホールディングス	4.7%
5	IDEC	4.1%
6	Aiロボティクス	3.8%
7	バルカー	3.6%
8	GMOインターネットグループ	3.4%
9	ユカリア	3.2%
10	Finatextホールディングス	3.2%

※ 基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1中小型株式への投資を行います。

- 運用にあたっては、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を参考指数*2とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
- SDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.98%(税抜1.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。